



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 三菱製鋼株式会社

コード番号 5632

URL <http://www.mitsubishisteel.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤基行

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 細谷光明 (TEL) 03(3536)3135

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	87,781	16.8	2,425	0.5	2,180	3.4	1,076	△57.6
29年3月期第3四半期	75,157	△6.4	2,413	△23.7	2,109	△30.6	2,539	△8.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,518百万円(55.3%) 29年3月期第3四半期 1,620百万円(36.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	69.97	—
29年3月期第3四半期	165.08	—

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をしております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	135,029	67,496	45.8
29年3月期	135,104	67,073	44.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 61,875百万円 29年3月期 60,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
30年3月期	—	2.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をしております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は3.50円となり、1株当たり年間配当金は6.00円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	6.0	4,000	3.6	3,500	8.9	3,000	△14.4	194.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※平成30年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しておりません。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

#### ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期3Q	15,709,968株	29年3月期	15,655,668株
30年3月期3Q	325,093株	29年3月期	269,939株
30年3月期3Q	15,385,410株	29年3月期3Q	15,386,034株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をしております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、本予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は平成29年6月23日開催の第93回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

期末 3.50円

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

期末 19.50円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報(連結)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月～平成29年12月）における当社グループを取りまく経営環境は、建設機械業界において、国内では排ガス規制の需要の反動減があるものの、中国及び東南アジア圏の需要が堅調に推移しました。自動車業界においては、国内では軽・小型車の販売が全体をけん引し、海外では欧米、中国を中心として好調な需要が継続しました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比126億2千4百万円（16.8%）増収の877億8千1百万円となりました。営業利益は、素形材事業と機器装置事業が減益であったことに加え、特殊鋼鋼材事業において主要原材料価格の高止まりと合金鉄・副資材の価格上昇が大きく影響したことにより、前年同期比1千1百万円（0.5%）増益の24億2千5百万円に留まりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億7千6百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材事業につきましては、国内・輸出とも市況の回復により販売量が増加し、また原材料価格上昇分に対する売価対応を進め、売上高は、前年同期比97億2百万円（34.0%）増収の382億4千2百万円となりました。営業利益は、売上増に伴う増益効果はあったものの、主原料価格に加え合金鉄・副資材の価格上昇の影響が大きく、前年同期比3億1千万円（34.0%）増益の12億2千4百万円に留まりました。

ばね事業につきましては、建設機械向け需要が堅調に推移したことと、商用車輸出の回復等により、売上高は、前年同期比19億5千8百万円（5.7%）増収の365億3千3百万円となりました。営業利益は、北米子会社での売上減及び海外拠点の立上げ費用等があったものの、主に国内を中心とした販売増により、前年同期比1億2千8百万円（17.7%）増益の8億5千8百万円となりました。

素形材事業につきましては、特殊合金粉末の拡販等により、売上高は、前年同期比6億7千万円（9.5%）増収の77億4千9百万円となりました。営業利益は、合金原料価格の高止まりとタービンホイールの品質改善のためのコスト増等の影響が残り、前年同期比2億4千6百万円（91.5%）減益の2千2百万円となりました。

機器装置事業につきましては、鍛圧機械の売上増があったものの、電力機器等の売上減の影響が大きく、売上高は、前年同期比2億8千2百万円（4.3%）減収の62億5千3百万円となりました。営業利益は、売上げの減少により、前年同期比1億6千9百万円（49.5%）減益の1億7千2百万円となりました。

その他の事業につきましては、流通及びサービス業等ではありますが、売上高は、前年同期比1億9千1百万円（7.0%）増収の29億3千3百万円、営業利益は、前年同期比5千4百万円（33.7%）減益の1億7百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や有価証券（譲渡性預金）の減少等により、前連結会計年度末に比べ7千4百万円減少し、1,350億2千9百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、長期借入れの返済等により、前連結会計年度末に比べ4億9千8百万円減少し、675億3千2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、子会社による自己株式の取得により非支配株主持分が減少した一方、その他有価証券評価差額金や為替変動に伴う為替換算調整勘定の増加があったため、前連結会計年度末に比べ4億2千3百万円増加し、674億9千6百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年4月28日に公表いたしました業績予想数値から変更ありません。

なお、平成29年12月27日に開示いたしました「持分法適用関連会社の異動（連結子会社化）に関するお知らせ」のとおり、今後の連結業績に与える影響の詳細につきましては添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,202	15,624
受取手形及び売掛金	24,476	26,353
電子記録債権	3,395	5,617
有価証券	22,500	13,000
商品及び製品	6,964	8,258
仕掛品	4,079	4,880
原材料及び貯蔵品	3,671	3,591
その他	2,299	2,933
貸倒引当金	△5	△8
流動資産合計	83,584	80,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,782	8,743
機械装置及び運搬具（純額）	8,457	10,004
その他（純額）	9,546	10,180
有形固定資産合計	26,786	28,928
無形固定資産		
投資その他の資産	1,973	1,749
投資有価証券	18,131	19,338
退職給付に係る資産	1,518	1,847
その他	3,287	3,091
貸倒引当金	△177	△177
投資その他の資産合計	22,759	24,099
固定資産合計	51,519	54,777
資産合計	135,104	135,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,118	9,531
電子記録債務	5,358	7,027
短期借入金	10,701	11,923
未払法人税等	748	44
その他	4,748	4,565
流動負債合計	32,674	33,093
固定負債		
長期借入金	23,091	21,057
役員退職慰労引当金	123	140
役員株式給付引当金	-	6
退職給付に係る負債	9,163	9,720
その他	2,978	3,515
固定負債合計	35,356	34,439
負債合計	68,030	67,532
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,924	10,003
資本剰余金	3,622	3,700
利益剰余金	47,372	47,524
自己株式	△1,111	△1,271
株主資本合計	59,807	59,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,241	5,396
為替換算調整勘定	△2,147	△1,817
退職給付に係る調整累計額	△1,478	△1,661
その他の包括利益累計額合計	615	1,918
非支配株主持分	6,650	5,621
純資産合計	67,073	67,496
負債純資産合計	135,104	135,029

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	75,157	87,781
売上原価	63,955	75,232
売上総利益	11,202	12,548
販売費及び一般管理費	8,789	10,123
営業利益	2,413	2,425
営業外収益		
受取利息	34	45
受取配当金	290	269
為替差益	-	26
その他	262	149
営業外収益合計	587	491
営業外費用		
支払利息	247	272
持分法による投資損失	517	363
為替差損	18	-
その他	106	100
営業外費用合計	890	736
経常利益	2,109	2,180
特別利益		
固定資産処分益	5	61
投資有価証券売却益	1,745	45
特別利益合計	1,750	107
税金等調整前四半期純利益	3,860	2,287
法人税、住民税及び事業税	512	651
法人税等調整額	618	443
法人税等合計	1,130	1,094
四半期純利益	2,729	1,192
非支配株主に帰属する四半期純利益	189	116
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,539	1,076

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,729	1,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	1,154
為替換算調整勘定	△842	468
退職給付に係る調整額	60	△198
持分法適用会社に対する持分相当額	△434	△99
その他の包括利益合計	△1,108	1,325
四半期包括利益	1,620	2,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,415	2,379
非支配株主に係る四半期包括利益	205	138



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、「取締役に対する業績連動型株式報酬制度」の導入に伴い、平成29年9月26日に当該信託に対し、第三者割当による新株式発行を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が78百万円、資本剰余金が78百万円、当該信託が当社株式543,000株を取得したことに伴い、自己株式が157百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が10,003百万円、資本剰余金が3,700百万円、自己株式は1,271百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	25,858	34,571	6,918	6,155	1,653	75,157	—	75,157
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,681	3	160	379	1,088	4,313	△4,313	—
計	28,540	34,575	7,079	6,535	2,742	79,471	△4,313	75,157
セグメント利益	913	729	269	342	161	2,416	△3	2,413

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額であります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	35,983	36,526	7,610	6,051	1,609	87,781	—	87,781
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,258	7	139	201	1,324	3,931	△3,931	—
計	38,242	36,533	7,749	6,253	2,933	91,712	△3,931	87,781
セグメント利益	1,224	858	22	172	107	2,385	39	2,425

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額であります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、持分法適用関連会社であるPT. JATIM TAMAN STEEL MFG. の株式を平成30年1月29日付で追加取得し、連結子会社化したしました。なお、同社の資本金額が当社の資本金額の100分の10以上に相当するため、同社は当社の特定子会社に該当することになります。

1. 取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：PT. JATIM TAMAN STEEL MFG.

事業の内容：特殊鋼棒鋼、ばね平鋼の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、特殊鋼鋼材事業の海外展開を目的として、平成26年よりインドネシアのPT. JATIM TAMAN STEEL MFG. にマイノリティ出資し、合併事業を開始しました。以降、当社技術支援により圧延・精整設備の導入を進め、平成28年よりばね平鋼、平成29年9月より丸鋼の販売を開始しております。平成30年より生産・販売ともに本格化し、大幅な損益改善を見込んでおります。

インドネシアにおける鋼材事業については、鋼材の販売に加え、板ばねの素材から加工・製造までの一貫生産など、当社アセアン戦略の中核事業と位置付けております。さらなる品質・コスト競争力の向上を図るため、持分法適用関連会社である同社の株式を追加取得し、当社の連結子会社にいたしました。

(3) 企業結合日

平成30年1月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 35.4%

企業結合日に追加取得した議決権比率 20.8%

取得後の議決権比率 56.2%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 追加取得に係る取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	27.5百万米ドル
取得原価		27.5百万米ドル

3. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 当該事象の連結損益に与える影響

当該事象における平成30年3月期の連結損益に与える影響額につきましては、「段階取得に係る差益」を見込んでおりますが、金額については精査中であり、見通しが明らかとなり次第、速やかにお知らせいたします。

## 3. 補足情報(連結)

(金額単位=百万円)

## 1. 業績

	四半期累計期間				通期		
	前期 28年4月～28年12月	当期 29年4月～29年12月	前第3四半期比増減		前期実績 29年3月期	※当期予想	
				増減率(%)		30年3月期	増減率(%)
売上高	75,157	87,781	12,624	16.8	103,742	110,000	6.0
営業利益	2,413	2,425	11	0.5	3,861	4,000	3.6
経常利益	2,109	2,180	70	3.4	3,214	3,500	8.9
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,539	1,076	△1,463	△57.6	3,504	3,000	△14.4

※ 平成29年4月28日公表

1株当たり 四半期(当期)純利益	165.08	69.97	227.78	194.98
---------------------	--------	-------	--------	--------

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2. 四半期毎の業績推移

	前期 (29年3月期)				当期 (30年3月期)		
	第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (7～9月)	第3四半期 (10～12月)	第4四半期 (1～3月)	第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (7～9月)	第3四半期 (10～12月)
売上高	23,888	24,417	26,852	28,584	28,630	29,288	29,863
営業利益	762	651	999	1,448	1,226	469	728
経常利益	425	244	1,440	1,105	1,232	313	634
親会社株主に帰属する 四半期純利益	232	1,125	1,181	964	697	114	265

## 3. セグメント別売上高推移

	前期 (29年3月期)				当期 (30年3月期)		
	第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (7～9月)	第3四半期 (10～12月)	第4四半期 (1～3月)	第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (7～9月)	第3四半期 (10～12月)
特殊鋼鋼材	8,926	9,364	10,249	11,620	13,131	12,581	12,528
ばね	11,010	10,304	13,260	12,158	11,980	12,130	12,423
素形材	2,291	2,471	2,315	2,383	2,480	2,447	2,821
機器装置	2,055	2,849	1,630	2,849	1,631	2,359	2,262
その他	844	941	955	934	956	1,007	970
調整額	△1,240	△1,514	△1,559	△1,361	△1,549	△1,237	△1,143
合計	23,888	24,417	26,852	28,584	28,630	29,288	29,863

## 4. 要約連結貸借対照表

科目	前期	当期	増減	科目	前期	当期	増減
	29年3月末	29年12月末			29年3月末	29年12月末	
流動資産	83,584	80,252	△3,331	負債	68,030	67,532	△498
現預金等	38,702	28,624	△10,077	営業負債	16,476	16,559	82
営業債権	27,871	31,971	4,099	有利子負債	33,792	32,980	△812
たな卸資産	14,715	16,730	2,014	その他	17,761	17,993	231
その他	2,294	2,925	631				
固定資産	51,519	54,777	3,257	純資産	67,073	67,496	423
有形固定資産	26,786	28,928	2,142	株主資本	59,807	59,957	149
無形固定資産	1,973	1,749	△224	その他の 包括利益累計額	615	1,918	1,303
投資その他資産	22,759	24,099	1,339	非支配株主持分	6,650	5,621	△1,028
資産合計	135,104	135,029	△74	負債純資産合計	135,104	135,029	△74